

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/海外/資産複合	
信託期間	2022年6月10日まで(2012年7月6日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビード ファンド	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドおよび好配当中国A株オープン マザーファンドの各受益証券
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式等および上場不動産投資信託(金融商品取引所に上場(これに準ずるものを含みます。))されている不動産投資信託証券をいいます。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	中華人民共和国(香港を含みます。)の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)の人民元建株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・好配当銘柄に投資し、高水準のインカムゲインの確保と中長期的な値上がり益の獲得を目指します。 ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。 ・ポートフォリオの予想配当利回りが、市場平均*を上回るポートフォリオの構築を目指します。 <p>*市場平均とは、MSCI オールカントリー・アジア・パシフィック インデックス(除く日本)の予想配当利回りとなります。</p>	
主な組入制限	ベビード ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・マザーファンドへの投資割合は、制限を設けません。 ・株式への実質投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への実質投資割合は、取得時において、当ファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への実質投資割合は、制限を設けません。
	アジア・オセアニア 好配当株オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
	好配当中国A株 オープン マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。
分配方針	毎月11日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わない場合もあります。)	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

アジア・オセアニア好配当株 オープン(毎月決算型)



第78期(決算日:2019年1月11日)
 第79期(決算日:2019年2月12日)
 第80期(決算日:2019年3月11日)
 第81期(決算日:2019年4月11日)
 第82期(決算日:2019年5月13日)
 第83期(決算日:2019年6月11日)



受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型)」は、去る6月11日に第83期の決算を行いましたので、法令に基づいて第78期～第83期の運用状況をまとめてご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用
 フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、
 土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当作成期（過去6ヵ月）の運用で主眼をおいたポイントをご説明させていただきます。

財務の健全性や配当利回りなどが相対的に高いと判断される好配当銘柄*を中心に投資を行いました。

【当作成期末における主な株式市場への投資ポイント】

当作成期は引き続き、堅調な業績が見込まれ、配当利回りが相対的に高い銘柄への投資を行いました。

【基準価額の動き】

基準価額（分配金再投資ベース）は当作成期首に比べ上昇しました。アジア・オセアニアおよび中国本土株式市況が上昇したことなどを背景に、保有銘柄が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

【主な国・地域について】

○オーストラリア

オーストラリア株式市況は、主要な貿易相手国である中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上

昇しました。オーストラリアドルは円に対して下落しました。

当ファンドの保有銘柄では、オーストラリアのIDP EDUCATION LTDなどの銘柄が上昇しました。

○中国

中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続するものの、中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上昇しました。中国人民元は円に対して下落しました。

当ファンドの保有銘柄では、中国のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aなどの銘柄が上昇しました。

○インドネシア

インドネシア株式市況は、インドネシア政府が検討している経済政策への期待感などから上昇しました。インドネシアルピアは、円に対して下落しました。

当ファンドの保有銘柄では、インドネシアのPURADELTA LESTARI TBK PTなどの銘柄が上昇しました。



株式運用部
ファンドマネージャー
秋元 政隆 佐相 兼呂 飯田 太郎 森 俊典

* 好配当銘柄とは

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場株式等および上場不動産投資信託（リート）のうち、予想配当利回りが相対的に高く、財務の健全性が相対的に高いと当社が判断する銘柄をいいます。

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近30期の運用実績

決算期	基準価額			（参考指数） MSCI アジア・パシフィック・ インデックス（除く日本） （税引き後配当込み、円換算）		株式 組入比率	株式 先物比率	投資信託 組入比率	純資産 総額
	（分配落）	税金 分配	み 金 騰 落	期 騰 落	中 率				
54期(2017年1月11日)	円 9,864	円 70	0.8	17,539	1.3	92.9	—	3.2	百万円 2,125
55期(2017年2月13日)	9,928	70	1.4	18,002	2.6	91.8	—	2.9	2,032
56期(2017年3月13日)	9,960	70	1.0	18,270	1.5	93.4	—	2.1	1,877
57期(2017年4月11日)	9,987	70	1.0	18,272	0.0	94.2	—	2.1	1,875
58期(2017年5月11日)	10,377	70	4.6	19,312	5.7	94.2	—	2.2	1,916
59期(2017年6月12日)	10,136	70	△1.6	19,248	△0.3	93.0	—	2.4	1,842
60期(2017年7月11日)	10,441	70	3.7	19,943	3.6	91.8	—	2.4	1,877
61期(2017年8月14日)	10,091	70	△2.7	19,675	△1.3	92.4	—	2.6	1,724
62期(2017年9月11日)	10,115	70	0.9	20,250	2.9	91.9	—	2.6	1,750
63期(2017年10月11日)	10,411	70	3.6	21,367	5.5	93.0	—	2.6	1,755
64期(2017年11月13日)	10,734	70	3.8	22,318	4.5	93.3	—	2.7	1,763
65期(2017年12月11日)	10,488	50	△1.8	21,920	△1.8	93.2	—	2.6	1,621
66期(2018年1月11日)	10,869	50	4.1	23,003	4.9	93.3	—	1.9	1,682
67期(2018年2月13日)	10,108	50	△6.5	21,343	△7.2	93.8	—	1.9	1,566
68期(2018年3月12日)	10,196	50	1.4	21,901	2.6	96.4	—	0.4	1,534
69期(2018年4月11日)	10,027	50	△1.2	21,642	△1.2	95.9	—	—	1,494
70期(2018年5月11日)	10,074	50	1.0	22,020	1.7	95.6	—	—	1,499
71期(2018年6月11日)	10,027	50	0.0	22,203	0.8	95.2	—	—	1,423
72期(2018年7月11日)	9,563	50	△4.1	21,391	△3.7	92.9	—	2.6	1,277
73期(2018年8月13日)	9,325	50	△2.0	21,231	△0.7	91.6	—	2.7	1,181
74期(2018年9月11日)	9,019	50	△2.7	20,420	△3.8	91.3	—	3.4	1,132
75期(2018年10月11日)	8,915	50	△0.6	19,850	△2.8	90.8	—	3.5	1,106
76期(2018年11月12日)	8,850	50	△0.2	19,865	0.1	92.0	—	3.5	1,089
77期(2018年12月11日)	8,539	50	△2.9	19,443	△2.1	92.5	—	3.8	1,036
78期(2019年1月11日)	8,313	50	△2.1	19,192	△1.3	91.6	—	3.9	992
79期(2019年2月12日)	8,914	50	7.8	20,454	6.6	92.3	—	4.0	1,059
80期(2019年3月11日)	8,983	50	1.3	20,708	1.2	91.9	—	4.1	1,041
81期(2019年4月11日)	9,478	50	6.1	21,937	5.9	92.6	—	4.1	1,079
82期(2019年5月13日)	8,935	50	△5.2	20,678	△5.7	90.8	—	4.2	1,019
83期(2019年6月11日)	8,793	30	△1.3	20,195	△2.3	90.5	—	4.4	1,004

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) MSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）は、MSCI オールカンントリー・アジア・パシフィック インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、米ドル建て）（出所：MSCI）の基準日前営業日の指数を基準日のわが国の対顧客電信売買相場の仲値により三菱UFJ国際投信が円換算したうえ当ファンドの設定時を10,000として指数化したものです。出所：MSCI。ここに掲載される全ての情報は、信頼の置ける情報源から得たものでありますが、その確実性及び完結性をMSCIは何ら保証するものではありません。またその著作権はMSCIに帰属しており、その許諾なしにコピーを含め電子的、機械的な一切の手段その他あらゆる形態を用い、またはあらゆる情報保存、検索システムを用いて出版物、資料、データ等の全部または一部を複製・頒布・使用等することは禁じられています。

(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み合わせますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

決算期	年 月 日	基準 価 額		(参 考 指 数) MSCI アジア・パシフィック・ インデックス (除く日本) (税引き後配当込み、円換算)		株 式 組 入 比 率	株 式 先 物 比 率	投 資 信 託 証 券 組 入 比 率
		騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率			
第78期	(期 首) 2018年12月11日	円 8,539	% —	19,443	% —	% 92.5	% —	% 3.8
	12月末	8,321	△2.6	18,912	△2.7	90.8	—	3.8
	(期 末) 2019年1月11日	8,363	△2.1	19,192	△1.3	91.6	—	3.9
第79期	(期 首) 2019年1月11日	8,313	—	19,192	—	91.6	—	3.9
	1月末	8,614	3.6	19,953	4.0	91.7	—	4.0
	(期 末) 2019年2月12日	8,964	7.8	20,454	6.6	92.3	—	4.0
第80期	(期 首) 2019年2月12日	8,914	—	20,454	—	92.3	—	4.0
	2月末	9,192	3.1	21,111	3.2	92.6	—	4.0
	(期 末) 2019年3月11日	9,033	1.3	20,708	1.2	91.9	—	4.1
第81期	(期 首) 2019年3月11日	8,983	—	20,708	—	91.9	—	4.1
	3月末	9,157	1.9	21,107	1.9	92.7	—	4.2
	(期 末) 2019年4月11日	9,528	6.1	21,937	5.9	92.6	—	4.1
第82期	(期 首) 2019年4月11日	9,478	—	21,937	—	92.6	—	4.1
	4月末	9,424	△0.6	21,819	△0.5	91.9	—	4.0
	(期 末) 2019年5月13日	8,985	△5.2	20,678	△5.7	90.8	—	4.2
第83期	(期 首) 2019年5月13日	8,935	—	20,678	—	90.8	—	4.2
	5月末	8,727	△2.3	19,848	△4.0	90.3	—	4.4
	(期 末) 2019年6月11日	8,823	△1.3	20,195	△2.3	90.5	—	4.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

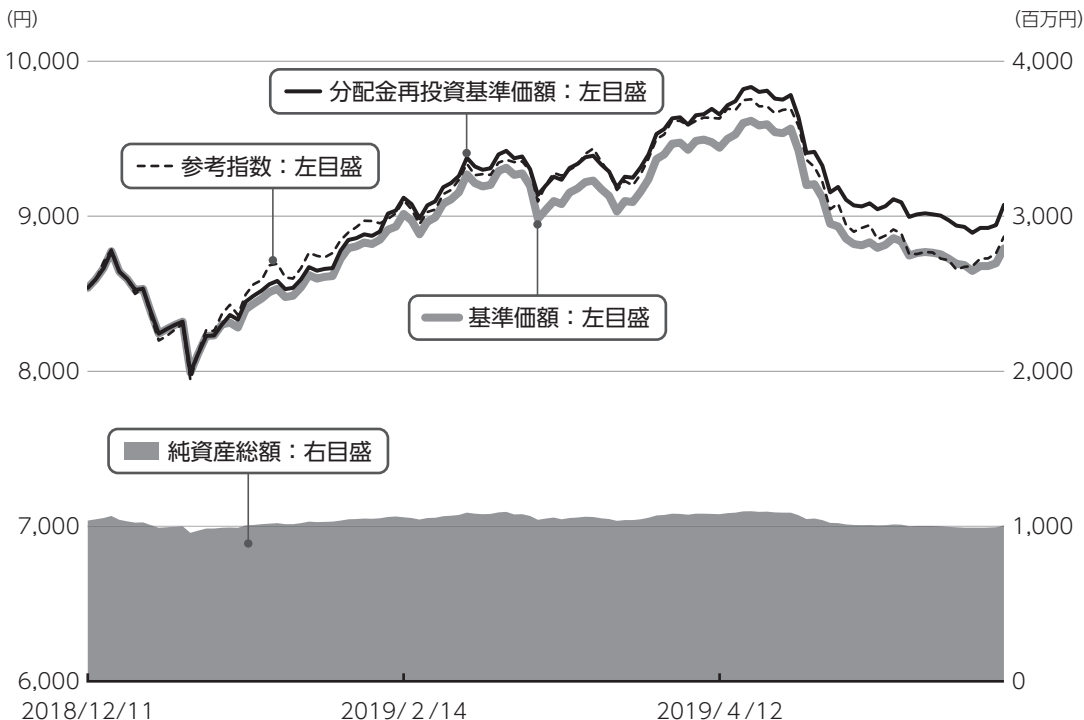
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第78期～第83期：2018年12月12日～2019年6月11日

▶ 当作成期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 78 期 首	8,539円
第 83 期 末	8,793円
既払分配金	280円
騰 落 率	6.3%

(分配金再投資ベース)

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は当作成期首に比べ6.3%（分配金再投資ベース）の上昇となりました。

> 基準価額の主な変動要因**上昇要因**

アジア・オセアニアおよび中国本土株式市況は、上昇しました。保有銘柄であるオーストラリアのIDP EDUCATION LTDや中国のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-Aの株価が上昇したことが、基準価額の上昇要因となりました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	6.4%	91.5%
好配当中国A株オープン マザーファンド	19.6%	7.5%

第78期～第83期：2018年12月12日～2019年6月11日

▶ 投資環境について

▶ 株式市況

アジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。

中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続するものの、中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上昇しました。

オーストラリア株式市況は、主要な貿易相手国である中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上昇しました。

インドの株式市況は、モディ政権による政策継続期待の高まりなどから、上昇しました。

▶ 為替市況

アジア・オセアニア諸国・地域の通貨は、円に対してほぼ全ての通貨が下落しました。

香港ドルやオーストラリアドルなどの通貨が、円に対して下落しました。

中国人民幣元は、円に対して下落しました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

アジア・オセアニア好配当株オープン
マザーファンド受益証券および好配当
中国A株オープン マザーファンド受益証
券を主要投資対象とし、組入比率を高位
に保ちました。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

日本を除くアジア・オセアニア諸国・地
域の、金融商品取引所上場（これに準ず
るものを含みます。）株式等（預託証書
等を含みます。）および上場不動産投資
信託（金融商品取引所に上場（これに準
ずるものを含みます。）されている不動
産投資信託証券をいいます。）を主要投
資対象とし、財務の健全性や配当利回り
が相対的に高いと判断される好配当銘柄
を中心に投資を行いました。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に
着目したスクリーニングによる銘柄抽出
と、ボトムアップ・アプローチを活用し
ました。

新規組入、全売却した主な銘柄は、
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTDを新
規に組み入れた一方で、V.S. INDUSTRY
BERHADを全売却しました。

▶ 好配当中国A株オープン マザー ファンド

中国の金融商品取引所上場（これに準ず
るものを含みます。）の人民元建株式を
主要投資対象とし、財務の健全性や配当
利回りが相対的に高いと判断される好配
当銘柄を中心に投資を行いました。

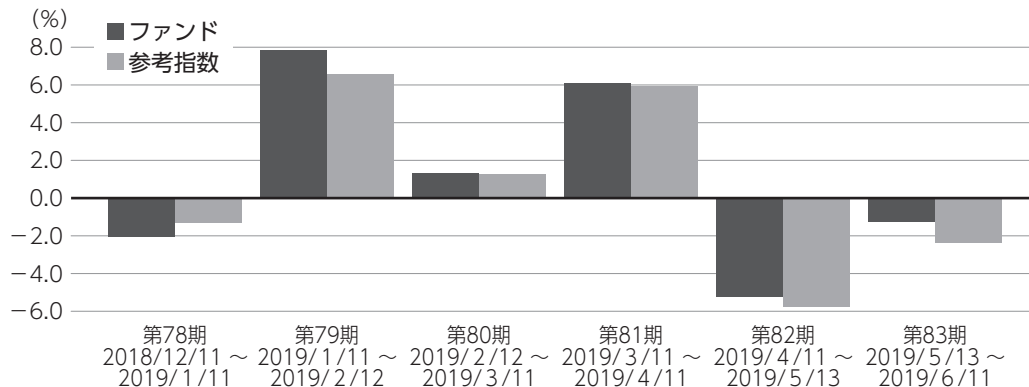
好配当銘柄の選定には、配当利回り等に
着目したスクリーニングによる銘柄抽出
と、ボトムアップ・アプローチを活用し
ました。

CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-Aを
全売却しましたが、当作成期に新規で組
み入れた銘柄はございません。

第78期～第83期：2018/12/12～2019/6/11

当該投資信託のベンチマークとの差異について

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



※ファンドの騰落率は分配金込みで計算しています。

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。上記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。

参考指数はMSCI アジア・パシフィック・インデックス（除く日本）（税引き後配当込み、円換算）です。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案し、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第78期 2018年12月12日～ 2019年1月11日	第79期 2019年1月12日～ 2019年2月12日	第80期 2019年2月13日～ 2019年3月11日	第81期 2019年3月12日～ 2019年4月11日	第82期 2019年4月12日～ 2019年5月13日	第83期 2019年5月14日～ 2019年6月11日
当期分配金 （対基準価額比率）	50 (0.598%)	50 (0.558%)	50 (0.554%)	50 (0.525%)	50 (0.556%)	30 (0.340%)
当期の収益	9	9	29	－	15	30
当期の収益以外	40	40	20	50	35	－
翌期繰越分配対象額	1,186	1,145	1,125	1,075	1,041	1,046

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）

今後の運用方針

引き続き、アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド受益証券および好配当中国A株オープン マザーファンド受益証券の組入比率を高位に保ち運用を行っていく方針です。

▶ アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

今後の運用方針

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国においては、インフレ率が安定して推移していることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の変更に伴うアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えております。また、こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、インドやフィリピンなどインフレ率が安定している国では政策金利が引き下げられていることや、中国を中心に各国政府が景気刺激策に取り組んでいることなどを背景に、拡大基調を維持すると考えております。

アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、引き続き米中貿易摩擦激化に伴う先行き不透明感が残るものの、アジア・オセアニア諸国・地域の経済が拡大基調を維持することを背景に、企業業績は堅

調に推移する見込みであり、中長期的には底堅く推移すると考えております。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

▶ 好配当中国 A 株オープン マザーファンド

今後の運用方針

配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。

中国経済は、米中貿易摩擦が激化すると懸念が継続するものの、中国政府は景気安定化に向けた政策調整を実行しているため、底堅く推移する見込みです。

中国本土株式市況は、米国の保護主義的な政策は波乱要因として残りますが、企業業績の伸びに伴い、底堅く推移するものと考えております。

株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

2018年12月12日～2019年6月11日

1万口当たりの費用明細

項目	第78期～第83期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	74	0.833	(a) 信託報酬 = 作成期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (作成期中の日数 ÷ 年間日数)
（投信会社）	(38)	(0.430)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(34)	(0.376)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.027)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	8	0.089	(b) 売買委託手数料 = 作成期中の売買委託手数料 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(8)	(0.089)	
(c) 有価証券取引税	3	0.033	(c) 有価証券取引税 = 作成期中の有価証券取引税 ÷ 作成期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.033)	
(d) その他費用	7	0.074	(d) その他費用 = 作成期中のその他費用 ÷ 作成期中の平均受益権口数
（保管費用）	(6)	(0.068)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(0)	(0.005)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	92	1.029	

作成期中の平均基準価額は、8,918円です。

(注) 作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

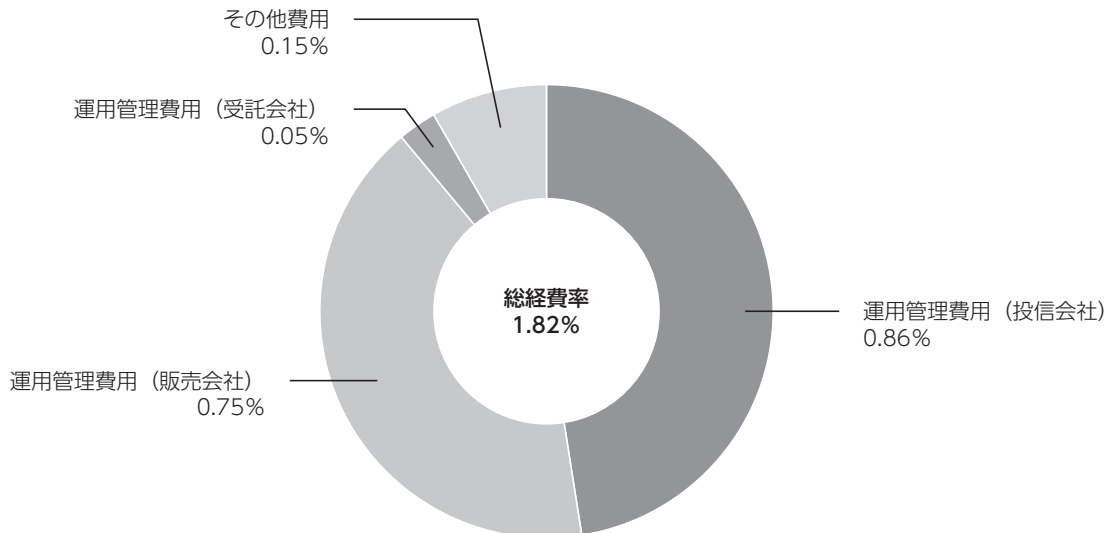
(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当作成対象期間の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成中の平均受益権口数に作成中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.82%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月12日～2019年6月11日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘	柄	第78期～第83期			
		設 定		解 約	
		口 数	金 額	口 数	金 額
		千口	千円	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン	マザーファンド	9,711	18,923	61,716	119,319
好配当中国A株オープン	マザーファンド	1,422	4,700	2,324	8,400

○株式売買比率

(2018年12月12日～2019年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	第78期～第83期	
	アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	好配当中国A株オープン マザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	385,104千円	25,492千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	875,058千円	75,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月12日～2019年6月11日)

利害関係人との取引状況

<アジア・オセアニア好配当株オープン（毎月決算型）>

該当事項はございません。

<アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド>

区 分	第78期～第83期					
	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$		
為替直物取引	百万円 399	百万円 —	% —	百万円 500	百万円 66	% 13.2

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

<好配当中国A株オープン マザーファンド>

区 分	第78期～第83期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
為替直物取引	百万円 30	百万円 3	% 10.0	百万円 36	百万円 -	% -

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月11日現在)

親投資信託残高

銘 柄	第77期末	第83期末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	521,999	469,994	919,733
好配当中国A株オープン マザーファンド	21,812	20,910	75,436

○投資信託財産の構成

(2019年6月11日現在)

項 目	第83期末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド	919,733	91.1
好配当中国A株オープン マザーファンド	75,436	7.5
コール・ローン等、その他	14,570	1.4
投資信託財産総額	1,009,739	100.0

(注) アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（905,221千円）の投資信託財産総額（923,747千円）に対する比率は98.0%です。

(注) 好配当中国A株オープン マザーファンドにおいて、作成期末における外貨建純資産（72,696千円）の投資信託財産総額（75,436千円）に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、作成期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1 アメリカドル=108.51円	1 オーストラリアドル=75.49円	1 ニューゼalandドル=71.69円	1 香港ドル=13.84円
1 シンガポールドル=79.46円	1 タイバーツ=3.46円	1 フィリピンペソ=2.08円	100 インドネシアルピア=0.76円
100 韓国ウォン=9.18円	1 ニュー台湾ドル=3.45円	1 インドルピー=1.57円	1 オフショア元=15.64円

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項 目	第78期末	第79期末	第80期末	第81期末	第82期末	第83期末
	2019年1月11日現在	2019年2月12日現在	2019年3月11日現在	2019年4月11日現在	2019年5月13日現在	2019年6月11日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	1,003,699,767	1,067,025,459	1,050,785,434	1,087,152,847	1,027,121,315	1,009,739,841
コール・ローン等	11,651,793	11,220,970	11,797,264	12,136,116	13,126,156	10,570,680
アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド(評価額)	915,100,530	967,934,168	944,831,008	975,178,477	925,278,771	919,733,068
好配当中国A株オープン マザーファンド(評価額)	67,647,444	81,370,321	85,757,162	94,038,254	84,216,388	75,436,093
未収入金	9,300,000	6,500,000	8,400,000	5,800,000	4,500,000	4,000,000
(B) 負債	11,140,844	7,456,150	9,578,907	7,212,491	7,304,068	4,766,080
未払収益分配金	5,969,831	5,943,593	5,795,394	5,697,319	5,706,587	3,428,924
未払解約金	3,727,373	—	2,451,587	5,088	17,868	—
未払信託報酬	1,434,302	1,502,823	1,323,390	1,500,396	1,569,484	1,328,576
未払利息	21	19	7	21	11	20
その他未払費用	9,317	9,715	8,529	9,667	10,118	8,560
(C) 純資産総額(A-B)	992,558,923	1,059,569,309	1,041,206,527	1,079,940,356	1,019,817,247	1,004,973,761
元本	1,193,966,354	1,188,718,692	1,159,078,977	1,139,463,883	1,141,317,571	1,142,974,792
次期繰越損益金	△ 201,407,431	△ 129,149,383	△ 117,872,450	△ 59,523,527	△ 121,500,324	△ 138,001,031
(D) 受益権総口数	1,193,966,354口	1,188,718,692口	1,159,078,977口	1,139,463,883口	1,141,317,571口	1,142,974,792口
1万口当たり基準価額(C/D)	8.313円	8.914円	8.983円	9.478円	8.935円	8.793円

○損益の状況

項 目	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
	2018年12月12日～ 2019年1月11日	2019年1月12日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月11日	2019年4月12日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月11日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	△ 581	△ 592	△ 396	△ 478	△ 624	△ 412
受取利息	—	—	1	—	—	1
支払利息	△ 581	△ 592	△ 397	△ 478	△ 624	△ 413
(B) 有価証券売買損益	△ 19,533,726	78,826,409	15,160,366	63,535,838	△ 54,492,783	△ 11,549,226
売買益	2,327,824	79,050,814	15,712,264	63,881,410	1,022	16,479
売買損	△ 21,861,550	△ 224,405	△ 551,898	△ 345,572	△ 54,493,805	△ 11,565,705
(C) 信託報酬等	△ 1,443,619	△ 1,512,508	△ 1,331,919	△ 1,510,063	△ 1,579,602	△ 1,337,136
(D) 当期損益金 (A + B + C)	△ 20,977,926	77,313,309	13,828,051	62,025,297	△ 56,073,009	△ 12,886,774
(E) 前期繰越損益金	△ 229,571,347	△ 250,070,728	△ 169,127,500	△ 155,666,301	△ 93,254,513	△ 150,851,333
(F) 追加信託差損益金	55,111,673	49,551,629	43,222,393	39,814,796	33,533,785	29,166,000
(配当等相当額)	(146,306,439)	(140,912,182)	(132,762,532)	(128,241,383)	(122,743,753)	(118,931,721)
(売買損益相当額)	(△ 91,194,766)	(△ 91,360,553)	(△ 89,540,139)	(△ 88,426,587)	(△ 89,209,968)	(△ 89,765,721)
(G) 計 (D + E + F)	△ 195,437,600	△ 123,205,790	△ 112,077,056	△ 53,826,208	△ 115,793,737	△ 134,572,107
(H) 収益分配金	△ 5,969,831	△ 5,943,593	△ 5,795,394	△ 5,697,319	△ 5,706,587	△ 3,428,924
次期繰越損益金 (G + H)	△ 201,407,431	△ 129,149,383	△ 117,872,450	△ 59,523,527	△ 121,500,324	△ 138,001,031
追加信託差損益金	50,335,808	44,796,754	40,904,235	34,117,477	29,539,174	29,166,000
(配当等相当額)	(141,534,007)	(136,157,474)	(130,448,944)	(122,544,157)	(118,759,003)	(118,943,036)
(売買損益相当額)	(△ 91,198,199)	(△ 91,360,720)	(△ 89,544,709)	(△ 88,426,680)	(△ 89,219,829)	(△ 89,777,036)
分配準備積立金	85,886	26,439	2,296	40,591	109,920	697,645
繰越損益金	△ 251,829,125	△ 173,972,576	△ 158,778,981	△ 93,681,595	△ 151,149,418	△ 167,864,676

(注) (B) 有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (C) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注) (F) 追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

<注記事項>

① 作成期首（前作成期末）元本額 1,213,977,189円
 作成期中追加設定元本額 22,729,782円
 作成期中一部解約元本額 93,732,179円
 また、1口当たり純資産額は、作成期末0.8793円です。

② 純資産総額が元本額を下回っており、その差額は138,001,031円です。

③ 分配金の計算過程

項 目	2018年12月12日～ 2019年1月11日	2019年1月12日～ 2019年2月12日	2019年2月13日～ 2019年3月11日	2019年3月12日～ 2019年4月11日	2019年4月12日～ 2019年5月13日	2019年5月14日～ 2019年6月11日
費用控除後の配当等収益額	1,176,089円	1,129,805円	3,453,492円	38,205円	1,781,389円	4,014,488円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	—円	—円	—円	—円	—円	—円
収益調整金額	146,309,872円	140,912,349円	132,767,102円	128,241,476円	122,753,614円	118,943,036円
分配準備積立金額	103,763円	85,352円	26,040円	2,386円	40,507円	112,081円
当ファンドの分配対象収益額	147,589,724円	142,127,506円	136,246,634円	128,282,067円	124,575,510円	123,069,605円
1万口当たり収益分配対象額	1,236円	1,195円	1,175円	1,125円	1,091円	1,076円
1万口当たり分配金額	50円	50円	50円	50円	50円	30円
収益分配金金額	5,969,831円	5,943,593円	5,795,394円	5,697,319円	5,706,587円	3,428,924円

○分配金のお知らせ

	第78期	第79期	第80期	第81期	第82期	第83期
1 万口当たり分配金（税込み）	50円	50円	50円	50円	50円	30円

◆分配金は各決算日から起算して5営業日までにお支払いを開始しております。

◆分配金を再投資される方のお手取分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

◆課税上の取り扱い

- ・分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」に分かれます。
- ・分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は、全額が普通分配金となります。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、残りの額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。
- ・個人受益者が支払いを受ける収益分配金のうち普通分配金については配当所得として課税され、原則として、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%）の税率で源泉徴収（申告不要）されます。確定申告を行い、総合課税・申告分離課税を選択することもできます。

※法人受益者に対する課税は異なります。

※課税上の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

※税法が改正された場合等には、上記内容が変更になることがあります。

※NISAおよびジュニアNISAをご利用の場合、毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得および譲渡所得が一定期間非課税となります。

*三菱UFJ国際投信では本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

【お知らせ】

- ①投資助言元の社名が2019年4月22日付で従来の「CIMBプリンシパル・アセット・マネジメント（S）プライベート・リミテッド」から「プリンシパル・アセット・マネジメント（S）プライベート・リミテッド」へ変更となりました。
（2019年4月22日）
- ②2014年1月1日から、2037年12月31日までの間、普通分配金並びに解約時又は償還時の差益に対し、所得税15%に2.1%の率を乗じた復興特別所得税が付加され、20.315%（所得税15%、復興特別所得税0.315%、地方税5%（法人受益者は15.315%の源泉徴収が行われます。））の税率が適用されます。

アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド

《第14期》決算日2019年6月11日

[計算期間：2018年12月12日～2019年6月11日]

「アジア・オセアニア好配当株オープン マザーファンド」は、6月11日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運 用 方 針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 運 用 対 象	日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）
主 な 組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ・ 株式への投資割合は、制限を設けません。 ・ 上場不動産投資信託への投資割合は、取得時において、当マザーファンドの純資産総額の50%以内とします。 ・ 同一銘柄の株式等への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 同一銘柄の上場不動産投資信託への投資割合は、当マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 ・ 外貨建資産への投資割合は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決 算 期	基 準	価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 組 入 比 率	純 資 産 額
		期 騰 落	中 率				
	円		%	%	%	%	百万円
10期(2017年6月12日)	19,250		7.4	93.7	—	2.6	1,695
11期(2017年12月11日)	20,668		7.4	94.3	—	2.8	1,485
12期(2018年6月11日)	20,468	△	1.0	96.3	—	—	1,305
13期(2018年12月11日)	18,398	△	10.1	93.4	—	4.1	960
14期(2019年6月11日)	19,569		6.4	91.3	—	4.8	919

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基準 価 額		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率	投 資 信 託 証 組 入 比 率
	騰 落 率	率			
(期 首) 2018年12月11日	円	%	%	%	%
	18,398	—	93.4	—	4.1
12月末	17,907	△ 2.7	91.5	—	4.1
2019年1月末	18,625	1.2	92.8	—	4.4
2月末	19,957	8.5	93.1	—	4.4
3月末	19,986	8.6	93.2	—	4.7
4月末	20,697	12.5	92.9	—	4.4
5月末	19,319	5.0	91.1	—	4.8
(期 末) 2019年6月11日	19,569	6.4	91.3	—	4.8

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ6.4%上昇しました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

アジア・オセアニア株式市況は上昇しました。

保有銘柄であるオーストラリアの IDP EDUCATION LTD、インドネシアの PURADELTA LESTARI TBK PTの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- ・アジア・オセアニア株式市況は、上昇しました。
- ・オーストラリア株式市況は、主要な貿易相手国である中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上昇しました。
- ・インドの株式市況は、モディ政権による政策継続期待の高まりなどから、上昇しました。

◎為替市況

- ・アジア・オセアニア諸国・地域の通貨は、円に対してほぼ全ての通貨が下落しました。
- ・香港ドルやオーストラリアドルなどの通貨が、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・日本を除くアジア・オセアニア諸国・地域の、金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式等（預託証券等を含みます。）および上場不動産投資信託（金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている不動産投資信託証券をいいます。）を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- ・新規組入、全売却した主な銘柄は、MAKALOT INDUSTRIAL CO LTDを新規に組み入れた一方で、V. S. INDUSTRY BERHADを全売却しました。

○今後の運用方針

◎今後の運用方針

- ・配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。

- ・好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域を取り巻く外部環境を見ると、米国においては、インフレ率が安定して推移していることから、米連邦準備制度理事会（FRB）の金融政策の変更に伴うアジア・オセアニア諸国・地域からの資金流出リスクは限定的と考えております。また、こうした環境下、アジア・オセアニア諸国・地域の経済は、インドやフィリピンなどインフレ率が安定している国では政策金利が引き下げられていることや、中国を中心に各国政府が景気刺激策に取り組んでいることなどを背景に、拡大基調を維持すると考えております。
- ・アジア・オセアニア諸国・地域の株式市況は、引き続き米中貿易摩擦激化に伴う先行き不透明感が残るものの、アジア・オセアニア諸国・地域の経済が拡大基調を維持することを背景に、企業業績は堅調に推移する見込みであり、中長期的には底堅く推移すると考えております。
- ・株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年12月12日～2019年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 17 (17)	% 0.089 (0.089)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	7 (7)	0.034 (0.034)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	14 (14) (0)	0.071 (0.071) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	38	0.194	
期中の平均基準価額は、19,444円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月12日～2019年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	オーストラリア	百株 103	千オーストラリアドル 120	百株 646	千オーストラリアドル 535
	香港	3,122 (11)	千香港ドル 3,408 (-)	2,654 (-)	千香港ドル 4,938 (0.0774)
	シンガポール	300	千シンガポールドル 111	17	千シンガポールドル 43
	マレーシア	-	千マレーシアリンギット -	3,173	千マレーシアリンギット 769
	タイ	67	千タイバーツ 1,378	2,862	千タイバーツ 9,930
	フィリピン	52	千フィリピンペソ 5,152	-	千フィリピンペソ -
	インドネシア	26,567	千インドネシアルピア 446,410	39,431	千インドネシアルピア 3,545,267
	韓国	3	千韓国ウォン 100,724	92	千韓国ウォン 195,638
	台湾	470	千ニュー台湾ドル 9,520	1,010	千ニュー台湾ドル 2,033
	インド	46	千インドルピー 9,509	50	千インドルピー 10,942

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘 柄		買 付		売 付	
		口 数	金 額	口 数	金 額
外国	シンガポール	千口	千シンガポールドル	千口	千シンガポールドル
	CDL HOSPITALITY TRUSTS	- (-)	- (△ 1)	-	-

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は分割・合併および償還等による増減分です。

○株式売買比率

(2018年12月12日～2019年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	385,353千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	875,058千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.44

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月12日～2019年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	%	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	%
為替直物取引	百万円 399	百万円 —	% —	百万円 500	百万円 66	% 13.2

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行です。

○組入資産の明細

(2019年6月11日現在)

外国株式

銘柄	株数	株数	期末		業種等	
			評価額			
			外貨建金額	邦貨換算金額		
(オーストラリア)	百株	百株	千オーストラリアドル	千円		
BHP GROUP LTD	107	107	406	30,702	素材	
ALUMINA LTD	520	348	83	6,331	素材	
AUST AND NZ BANKING GROUP	55	—	—	—	銀行	
WESTPAC BANKING CORP	56	56	156	11,836	銀行	
AMCOR LIMITED	283	—	—	—	素材	
MACQUARIE GROUP LTD	18	18	214	16,198	各種金融	
SONIC HEALTHCARE LTD	58	58	154	11,636	ヘルスケア機器・サービス	
TRANSURBAN GROUP	127	92	132	9,979	運輸	
CHALLENGER LTD	66	66	53	4,023	各種金融	
SYDNEY AIRPORT	456	149	113	8,595	運輸	
G. U. D. HOLDINGS LTD	58	106	107	8,093	自動車・自動車部品	
IDP EDUCATION LTD	174	151	252	19,047	消費者サービス	
AMCOR PLC-CDI	—	283	445	33,602	素材	
小計	株数・金額	1,980	1,437	2,120	160,046	
	銘柄数<比率>	12	11	—	<17.4%>	
(ニュージーランド)			千ニュージーランドドル			
FISHER & PAYKEL HEALTHCARE C	114	114	174	12,508	ヘルスケア機器・サービス	
SKELLERUP HOLDINGS LTD	1,006	1,006	238	17,092	資本財	
小計	株数・金額	1,120	1,120	412	29,600	
	銘柄数<比率>	2	2	—	<3.2%>	
(香港)			千香港ドル			
CHINA PETROLEUM & CHEMICAL-H	—	700	364	5,037	エネルギー	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	1	111	458	6,342	不動産	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT-NEW	—	11	45	634	不動産	
HANG SENG BANK LTD	110	—	—	—	銀行	
CNOOC LTD	1,530	1,340	1,709	23,664	エネルギー	
ANGANG STEEL CO LTD-H	880	—	—	—	素材	
CHINA MOBILE LTD	90	—	—	—	電気通信サービス	
PING AN INSURANCE GROUP CO-H	290	290	2,528	34,998	保険	
TENCENT HOLDINGS LTD	30	28	960	13,291	メディア・娯楽	
CHINA CONSTRUCTION BANK-H	3,310	3,310	2,088	28,906	銀行	
BANK OF CHINA LTD-H	2,260	2,260	732	10,134	銀行	
CHINA MERCHANTS BANK-H	585	585	2,223	30,766	銀行	
CHINA OVERSEAS LAND & INVEST	340	340	962	13,316	不動産	
GEELY AUTOMOBILE HOLDINGS LT	660	1,050	1,356	18,775	自動車・自動車部品	
SANDS CHINA LTD	248	248	925	12,802	消費者サービス	
CHINA RESOURCES CEMENT	1,740	2,280	1,641	22,719	素材	
PACIFIC TEXTILES HOLDINGS	2,100	2,100	1,329	18,397	耐久消費財・アパレル	
小計	株数・金額	14,174	14,653	17,325	239,788	
	銘柄数<比率>	15	14	—	<26.1%>	
(シンガポール)			千シンガポールドル			
CAPITALAND LTD	—	300	99	7,890	不動産	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	89	72	176	14,028	銀行	
VENTURE CORP LTD	54	54	84	6,736	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	

銘柄	株数	期首(前期末)		当期		業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(シンガポール)	百株	百株	千シンガポールドル	千円		
SINGAPORE TECH ENGINEERING	583	583	236	18,808	資本財	
小計	株数・金額	726	1,009	597	47,463	
	銘柄数<比率>	3	4	—	<5.2%>	
(マレーシア)			千マレーシアリングギット			
PUBLIC BANK BERHAD	213	—	—	—	銀行	
V.S. INDUSTRY BERHAD	2,960	—	—	—	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	3,173	—	—	—	
	銘柄数<比率>	2	—	—	<—%>	
(タイ)			千タイバーツ			
CP ALL PCL-NVDR	254	254	2,082	7,206	食品・生活必需品小売り	
BANGKOK BANK PUBLIC CO-NVDR	344	145	2,900	10,034	銀行	
SOMBOON ADV TECH - NVDR	2,596	—	—	—	自動車・自動車部品	
小計	株数・金額	3,194	399	4,982	17,240	
	銘柄数<比率>	3	2	—	<1.9%>	
(フィリピン)			千フィリピンペソ			
BANK OF THE PHILIPPINE ISLAN	540	540	4,419	9,193	銀行	
SM INVESTMENTS CORP	—	52	5,049	10,502	資本財	
小計	株数・金額	540	592	9,469	19,695	
	銘柄数<比率>	1	2	—	<2.1%>	
(インドネシア)			千インドネシアルピア			
RAMAYANA LESTARI SENTOSA TBK	16,000	3,971	683,012	5,190	小売	
TELEKOMUNIKASI INDONESIA PER	5,690	4,407	1,780,428	13,531	電気通信サービス	
BANK CENTRAL ASIA TBK PT	644	422	1,240,680	9,429	銀行	
BANK RAKYAT INDONESIA PERSER	4,700	4,700	1,988,100	15,109	銀行	
PURADELTA LESTARI TBK PT	67,230	67,900	1,819,720	13,829	不動産	
小計	株数・金額	94,264	81,400	7,511,940	57,090	
	銘柄数<比率>	5	5	—	<6.2%>	
(韓国)			千韓国ウォン			
SAMSUNG ELECTRONICS CO LTD	81	70	314,227	28,846	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
KOREA ELECTRIC POWER CORP	36	—	—	—	公益事業	
SAMSUNG FIRE & MARINE INS	—	3	91,410	8,391	保険	
MACQUARIE KOREA INFRA FUND	332	287	341,530	31,352	各種金融	
小計	株数・金額	449	360	747,167	68,589	
	銘柄数<比率>	3	3	—	<7.5%>	
(台湾)			千ニュー台湾ドル			
DELTA ELECTRONICS INC	—	110	1,666	5,749	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFAC	570	640	15,360	52,992	半導体・半導体製造装置	
E. SUN FINANCIAL HOLDING CO	2,600	1,590	4,340	14,975	銀行	
HIWIN TECHNOLOGIES CORP	—	90	2,151	7,420	資本財	
MAKALOT INDUSTRIAL CO LTD	—	110	2,249	7,760	耐久消費財・アパレル	
GRAPE KING BIO LTD	170	170	3,578	12,345	家庭用品・パーソナル用品	
TCI CO LTD	60	60	2,880	9,936	家庭用品・パーソナル用品	
CHAUN-CHOUNG TECHNOLOGY CORP	360	450	7,650	26,392	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	
小計	株数・金額	3,760	3,220	39,876	137,572	
	銘柄数<比率>	5	8	—	<15.0%>	
(インド)			千インドルピー			
HOUSING DEVELOPMENT FINANCE	23	41	8,995	14,123	銀行	
HDFC BANK LIMITED	—	28	6,832	10,727	銀行	
MARUTI SUZUKI INDIA LTD	11	4	3,136	4,924	自動車・自動車部品	
RELIANCE INDUSTRIES LTD	52	52	6,859	10,769	エネルギー	
DABUR INDIA LTD	179	179	7,326	11,502	家庭用品・パーソナル用品	
LARSEN & TOUBRO LTD	43	—	—	—	資本財	

銘柄	株数	当 期 末		業 種 等	
		株 数	評 価 額		
			外貨建金額		邦貨換算金額
(インド) INDUSIND BANK LTD	百株 43	百株 43	千インドルピー 6,749	千円 10,596	銀行
小 計	株 数 ・ 金 額 352	348	39,900	62,643	
	銘 柄 数 < 比 率 > 6	6	—	< 6.8% >	
合 計	株 数 ・ 金 額 123,734	104,539	—	839,731	
	銘 柄 数 < 比 率 > 57	57	—	< 91.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄	口数	当 期 末			比 率
		口 数	評 価 額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(香港) LINK REIT	千口 17	千口 17	千香港ドル 1,671	千円 23,128	% 2.5
小 計	口 数 ・ 金 額 17	17	1,671	23,128	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 2.5% >	
(シンガポール) CDL HOSPITALITY TRUSTS	163	163	千シンガポールドル 264	21,020	2.3
小 計	口 数 ・ 金 額 163	163	264	21,020	
	銘 柄 数 < 比 率 > 1	1	—	< 2.3% >	
合 計	口 数 ・ 金 額 180	180	—	44,148	
	銘 柄 数 < 比 率 > 2	2	—	< 4.8% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 比率および合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 839,731	% 90.9
投資証券	44,148	4.8
コール・ローン等、その他	39,868	4.3
投資信託財産総額	923,747	100.0

(注) 期末における外貨建純資産(905,221千円)の投資信託財産総額(923,747千円)に対する比率は98.0%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.51円	1オーストラリアドル=75.49円	1ニュージーランドドル=71.69円	1香港ドル=13.84円
1シンガポールドル=79.46円	1タイバーツ=3.46円	1フィリピンペソ=2.08円	100インドネシアルピア=0.76円
100韓国ウォン=9.18円	1ニュー台湾ドル=3.45円	1インドルピー=1.57円	

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	923,747,317
コール・ローン等	36,008,539
株式(評価額)	839,731,870
投資証券(評価額)	44,148,849
未収配当金	3,858,059
(B) 負債	4,000,035
未払解約金	4,000,000
未払利息	35
(C) 純資産総額(A-B)	919,747,282
元本	469,994,925
次期繰越損益金	449,752,357
(D) 受益権総口数	469,994,925口
1万口当たり基準価額(C/D)	19,569円

<注記事項>

- ①期首元本額 521,999,691円
 期中追加設定元本額 9,711,491円
 期中一部解約元本額 61,716,257円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.9569円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 469,994,925円

○損益の状況 (2018年12月12日～2019年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	15,667,122
受取配当金	15,522,093
受取利息	148,341
支払利息	△ 3,312
(B) 有価証券売買損益	44,750,353
売買益	115,644,364
売買損	△ 70,894,011
(C) 保管費用等	△ 670,222
(D) 当期損益金(A+B+C)	59,747,253
(E) 前期繰越損益金	438,396,481
(F) 追加信託差損益金	9,211,665
(G) 解約差損益金	△ 57,603,042
(H) 計(D+E+F+G)	449,752,357
次期繰越損益金(H)	449,752,357

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

好配当中国A株オープン マザーファンド

《第14期》決算日2019年6月11日

[計算期間：2018年12月12日～2019年6月11日]

「好配当中国A株オープン マザーファンド」は、6月11日に第14期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第14期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	中華人民共和国（香港を含みます。）の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式
主な組入制限	株式への投資は、制限を設けません。 外貨建資産への投資は、制限を設けません。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期騰	落中率			
	円		%	%	%	百万円
10期(2017年6月12日)	32,486		20.2	96.6	—	128
11期(2017年12月11日)	40,507		24.7	94.8	—	117
12期(2018年6月11日)	41,521		2.5	94.5	—	103
13期(2018年12月11日)	30,165		△27.4	94.4	—	65
14期(2019年6月11日)	36,075		19.6	92.3	—	75

(注) 当ファンドの値動きを表す適切な指数が存在しないため、ベンチマーク等はありません。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額	騰落率		株式組入比率	株式先物比率	株式先物比率
		騰	落率			
(期首)	円		%	%	%	%
2018年12月11日	30,165		—	94.4	—	—
12月末	30,140		△0.1	94.4	—	—
2019年1月末	32,975		9.3	90.6	—	—
2月末	36,988		22.6	97.8	—	—
3月末	37,712		25.0	97.8	—	—
4月末	39,393		30.6	92.0	—	—
5月末	36,201		20.0	92.5	—	—
(期末)						
2019年6月11日	36,075		19.6	92.3	—	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

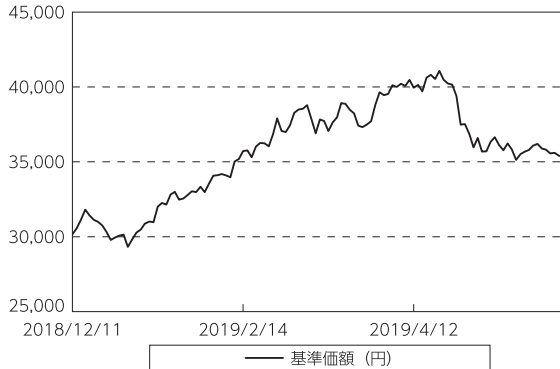
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ19.6%上昇しました。

基準価額等の推移



●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

中国本土株式市況は上昇しました。

保有銘柄である中国のKWEICHOW MOUTAI CO LTD-A、CHINA YANGTZE POWER CO LTD-Aの株価が上昇したことなどが、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について

◎株式市況

- 中国本土株式市況は、米中間の貿易摩擦激化に対する懸念が継続するものの、中国の景気が中国政府による景気刺激策により底堅く推移するとの期待感などを背景に、上昇しました。

◎為替市況

- 中国人民幣元は、円に対して下落しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- 中国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）の人民元建株式を主要投資対象とし、財務の健全性や配当利回りが相対的に高いと判断される好配当銘柄を中心に投資を行いました。
- 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用しました。
- CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-Aを全売却しましたが、当期に新規で組み入れた銘柄はございません。

○今後の運用方針

◎今後の運用方針

- 配当利回り等に着目した銘柄選択と、各企業を取り巻く事業環境や各企業の競争力に着目したボトムアップ・アプローチに基づき、組入銘柄の厳選に努める方針です。
- 好配当銘柄の選定には、配当利回り等に着目したスクリーニングによる銘柄抽出と、ボトムアップ・アプローチを活用します。
- 中国経済は、米中貿易摩擦が激化するとの懸念が継続するものの、中国政府は景気安定化に向けた政策調整を実行しているため、底堅く推移する見込みです。
- 中国本土株式市況は、米国の保護主義的な政策は波乱要因として残りますが、企業業績の伸びに伴い、底堅く推移するものと考えております。
- 株式組入比率については、引き続き高位を維持する方針です。

○1万口当たりの費用明細

(2018年12月12日～2019年6月11日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 38 (38)	% 0.106 (0.106)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(b) 有 価 証 券 取 引 税 (株 式)	8 (8)	0.023 (0.023)	(b) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(c) そ の 他 費 用 (保 管 費 用) (そ の 他)	16 (16) (0)	0.045 (0.045) (0.000)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用 信託事務の処理等に要するその他諸費用
合 計	62	0.174	
期中の平均基準価額は、35,729円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2018年12月12日～2019年6月11日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
外 国	中国オフショア	百株 265	千オフショア元 615	百株 180	千オフショア元 957

(注) 金額は受渡代金。

○株式売買比率

(2018年12月12日～2019年6月11日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	25,610千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	75,776千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.33

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2018年12月12日～2019年6月11日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$		うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$	
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	30	3	10.0	36	—	—

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とはモルガン・スタンレーMUF G証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月11日現在)

外国株式

銘 柄	期首(前期末)	当 期		業 種 等
	株 数	株 数	評 価 額	
			外貨建金額 邦貨換算金額	
(中国オフショア)	百株	百株	千オフショア元 千円	
KWEICHOW MOUTAI CO LTD-A	16	12	1,045 16,348	食品・飲料・タバコ
CHINA YANGTZE POWER CO LTD-A	799	799	1,434 22,435	公益事業
CHINA INTERNATIONAL TRAVEL-A	36	—	—	消費者サービス
MIDEA GROUP CO LTD-A	66	66	328 5,136	耐久消費財・アパレル
HANGZHOU HIKVISION DIGITAL-A	290	150	374 5,855	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
SHENZHEN INOVANCE TECHNOLO-A	73	218	499 7,805	資本財
ANGEL YEAST CO LTD-A	140	260	769 12,040	食品・飲料・タバコ
合 計	株 数 金 額	1,420	1,506 4,451 69,621	
	銘 柄 数 < 比 率 >	7	6 — <92.3% >	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

(注) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	千円 69,621	% 92.3
コール・ローン等、その他	5,815	7.7
投資信託財産総額	75,436	100.0

(注) 期末における外貨建純資産 (72,696千円) の投資信託財産総額 (75,436千円) に対する比率は96.4%です。

(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル=108.51円	1オフショア元=15.64円	
-----------------	----------------	--

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月11日現在)

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	75,436,144
コール・ローン等	5,814,519
株式(評価額)	69,621,625
(B) 負債	5
未払利息	5
(C) 純資産総額(A-B)	75,436,139
元本	20,910,906
次期繰越損益金	54,525,233
(D) 受益権総口数	20,910,906口
1万口当たり基準価額(C/D)	36,075円

<注記事項>

- ①期首元本額 21,812,609円
 期中追加設定元本額 1,422,777円
 期中一部解約元本額 2,324,480円
 また、1口当たり純資産額は、期末3,6075円です。

- ②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)
 アジア・オセアニア好配当株オープン(毎月決算型) 20,910,906円

○損益の状況

(2018年12月12日~2019年6月11日)

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	391,304
受取配当金	376,009
受取利息	15,737
支払利息	△ 442
(B) 有価証券売買損益	12,983,240
売買益	16,294,904
売買損	△ 3,311,664
(C) 保管費用等	△ 35,798
(D) 当期損益金(A+B+C)	13,338,746
(E) 前期繰越損益金	43,984,784
(F) 追加信託差損益金	3,277,223
(G) 解約差損益金	△ 6,075,520
(H) 計(D+E+F+G)	54,525,233
次期繰越損益金(H)	54,525,233

(注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。